

**平成30年度当初予算案  
(平成29年度2月補正含む)**

**主要事項説明資料**

**健康福祉部**

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

ページ	事 業 名	担 当 課
1	保健環境研究所整備費	健 康 福 祉 総 務 課
2	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	高 齢 者 支 援 課 リハビリテーション支援センター 介 護 ・ 地 域 福 祉 課 障 害 者 支 援 課 健 康 対 策 課 医 療 保 険 政 策 課 商 業 ・ 経 営 支 援 課 地 域 の 力 づ け 振 興 課 住 宅 課
3	福祉医療制度充実費	医 療 保 険 政 策 課
4	国民健康保険事業特別会計	医 療 保 険 政 策 課
5	あんしん医療制度検討費	医 療 保 険 政 策 課
6	後期高齢者保険料低減対策事業費	医 療 保 険 政 策 課
7	国民健康保険直営診療施設整備助成費	医 療 保 険 政 策 課
8	京都式生活・就労一体型支援事業費	福 祉 ・ 援 護 課
9	自殺防止総合対策事業費	福 祉 ・ 援 護 課 福 働 ・ 雇 用 政 策 課
10	地域共生社会実現サポート事業費	介 護 ・ 地 域 福 祉 課
11	聞こえに障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進事業費	障 害 者 支 援 課
12	医療的ケア児支援強化事業費	障 害 者 支 援 課 こ ども 総 合 対 策 課
13	精神障害者家族支援強化事業費	障 害 者 支 援 課
14	京都式農福連携事業費	障 害 者 支 援 課
15	障害者施設整備助成費	障 害 者 支 援 課
16	障害者文化・スポーツ振興費	障 害 者 支 援 課
17	少子化対策総合戦略事業費	府 民 力 推 進 課 男 女 共 同 参 画 課 文 化 交 流 課 医 療 保 険 政 策 課 こ ども 総 合 対 策 課 学 校 教 育 課
18	在宅療養児支援連携事業費	こ ども 総 合 対 策 課

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

ページ	事 業 名	担 当 課
19	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	こ ども 総 合 対 策 課
20	きょうとこどもの城強化拡大事業費	福 祉 ・ 援 護 課 家 庭 支 援 育 育 課 学 校 教 育 課 社 会 教 育 課
21	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	男 女 共 同 参 画 課 家 庭 支 援 課
22	児童虐待総合対策事業費	こ ども 総 合 対 策 課 家 庭 支 援 課
23	母子家庭等自立支援費	家 庭 支 援 課
24	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費	家 庭 支 援 課
25	児童養護施設等ICT化推進事業費	家 庭 支 援 課
26	子どもの未来を守る事業費	文 化 課 こ ども 総 合 対 策 課 家 庭 支 援 育 育 課 福 祉 ・ 援 護 育 育 課 学 校 教 育 課 高 校 教 育 課 社 会 教 育 課
27	歯と口の健康づくり事業費	健 康 対 策 課
28	難病対策総合推進事業費	健 康 対 策 課
29	がん対策総合推進事業費	健 康 対 策 課
30	肝炎対策費	健 康 対 策 課
31	総合医師確保対策費	大 学 政 策 課 医 療 課
32	在宅医療推進基盤整備事業費	医 療 課
33	地域医療機能強化特別事業費	医 療 課
34	在宅医療推進体制整備事業費	医 療 課
35	「京あんしんネット」連携体制構築事業費	医 療 課
36	医療勤務環境改善総合支援事業費	医 療 課
37	訪問看護人材確保事業費	医 療 課
38	北部地域看護師確保対策費	医 療 課

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

ページ	事 業 名	担 当 課
39	<病院事業会計> 洛南病院建替整備関連事業費	医 療 課
40	きょうと「食の安心・安全」確保事業費	生 活 衛 生 課 食 の 安 心 ・ 安 全 推 進 課
41	住宅宿泊事業法関係事業費	生 活 衛 生 課 生 活 衛 生 課
42	薬物乱用ゼロ推進事業費	薬 保 健 務 体 育 課

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	保健環境研究所整備費		新規・ 継続の別		継続	
予算額	2,114,835千円	国庫	起債	その他	一般財源	
	(債務負担行為 5,198,000千円)	146,071	970,000	995,238	3,526	
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所を府市協調により、共同して整備する。</p> <p>2 事業概要 本体新築工事を実施する。</p> <p>【共同整備の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 健康危機管理事案に対する対応力の強化</li> <li>▶ 効率的な施設整備</li> </ul> <p>【建物概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●場 所 現京都府保健環境研究所敷地 (京都市伏見区村上町・周防町・西大手町)</li> <li>●建物面積 約9,800㎡</li> <li>●スケジュール(予定) H29~31 現地建替工事 H31秋頃 共用開始</li> </ul>					
担当課・担当名	健康福祉総務課 総務担当		課・担当 電話番号		075-414-4547	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明  
健康福祉部、商工労働観光部、建設交通部

事業名	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	2,087,223千円 (うち国民健康保険事業特別会計27,000千円)		国庫	起債	その他 一般財源
			246,600	161,000	1,389,467 290,156
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p><b>1 趣 旨</b> 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「あんしん社会」を構築するため、医療、介護、福祉のサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の実現に向けて、介護予防体制を強化するとともに、京都地域包括ケア推進機構(以下「推進機構」)を中心にオール京都体制での取組を推進する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>(1) 介護予防地域支え合い事業【新規】 103,605千円【2-(1)】</b></p> <p>①社会福祉法人支援型 30,000千円 ウ 社会福祉法人による高齢者の身体機能維持・向上等の取組みに対する支援</p> <p>②NPO等支援型 43,000千円 ア、キ、ク NPO、ちーびず、商店街等と連携した生活援助サービスの立ち上げ支援</p> <p>③市町村支援型 10,000千円 ア 市町村による介護サービス提供のための人材育成に対する支援</p> <p>④共助型生活支援推進隊設置 20,605千円 ア 市町村とともにNPO等へ介護予防・生活支援サービスの創出に向けた働きかけを実施</p> <p><b>(2) 地域展開促進事業等 1,983,618千円</b></p> <p>①リハビリテーションプロジェクトの推進 イ 急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合リハビリテーション提供体制を整備</p> <p>②看取りプロジェクトの推進 ア 最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所や医療・介護等が柔軟に選択できる環境と体制を構築</p> <p>③健康長寿・未病改善対策 オ、ケ 健康課題の解決に向けた産学公連携による研究開発の推進や市町村が実施する健康増進事業への支援</p> <p>④地域包括ケア基盤の整備 ア、ウ、エ、カ、コ</p>				
担当課・担当名	ア高齢者支援課	介護計画・企画担当 福祉サービス担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当			075-414-4567
	イリハビリテーション支援センター ウ介護・地域福祉課	リハビリテーション支援担当 福祉人材・企画担当 地域福祉担当 法人・事業者指導担当			075-251-5399 075-414-4678
	エ障害者支援課 オ健康対策課 カ医療課	地域支援・企画担当 健康づくり・企画担当 地域医療担当 医務・看護担当		課・担当 電話番号	075-414-4611 075-414-4724 075-414-4744
	キ商業・経営支援課 ク地域力ビジネス課 ケものづくり振興課 コ住宅課	商業担当 地域力ビジネス支援担当 特区・イノベーション推進担当 計画担当			075-414-4829 075-414-4865 075-414-4849 075-414-5361

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部、商工労働観光部

事業名	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費 (介護予防地域支え合い事業)		新規・ 継続の別	新規		
予算額	103,605千円		国庫	起債	その他	一般財源
			—	—	48,800	54,805
事業内容  (目的 対象 方法等)	<b>1 趣 旨</b> 介護予防体制強化のため、多様なサービスの実施主体(事業所、NPO、ボランティア等)を育成する。					
	<b>2 事業内容</b> (1) <b>社会福祉法人支援型【介護予防体制推進事業】</b> 30,000千円 ウ 社会福祉法人による地域包括ケアの取組み推進に要する経費を支援 (府1/2、市町村1/4) (2) <b>NPO等支援型【地域の支え合い推進プログラム事業】</b> 43,000千円 多様なプログラムを用いて、地域でサポートを必要とする方々を対象とした 介護予防・生活支援サービスの提供を促進(府2/3) ① <b>ちーびず地域の支え合い推進プログラム</b> 20,000千円 オ 地域カビジネスの手法を活用した事業の立ち上げに対し、人件費等を助成 ② <b>介護予防地域人材活用プログラム</b> 20,000千円 ア 地域の自主的な取組みによる事業の立ち上げに対し、人件費等を助成 ③ <b>商店街空き店舗活用プログラム</b> 3,000千円 エ 商店街の空き店舗を活用した事業の立ち上げに対し、店舗の改修経費等を助成 (3) <b>市町村支援型【高齢者日常生活サポート推進事業】</b> 10,000千円 イ 地域のボランティアや元気高齢者を、将来的に介護予防・生活支援サービス を担える人材として育成する市町村の取組を支援 (新・地域包括ケア総合交付金) (4) <b>共助型生活支援推進隊設置</b> 20,605千円 ア 地域包括ケア推進ネット(保健所)を中心に、「共助型生活支援推進隊」 を設置し、市町村とともにNPO等へ介護予防・生活支援サービスの創出に に向けた働きかけを実施					
担当課・担当名	ア高齢者支援課 イ ウ介護・地域福祉課 エ商業・経営支援課 オ地域カビジネス課	介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 法人・事業者指導担当 商業担当 地域カビジネス支援担当		課・担当 電話番号	075-414-4570 075-822-3562 075-414-4678 075-414-4829 075-414-4865	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	福祉医療制度充実費		新規・ 継続の別	継 続													
予算額	7,296,917千円	国庫	起債	その他	一般財源												
		—	—	—	7,296,917												
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>府民の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民の健康の保持・増進を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>各福祉医療制度の予算額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都子育て支援医療助成費</td> <td>2,027,712</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療給付事業助成費</td> <td>952,282</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害児(者)医療給付事業助成費</td> <td>2,031,763</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害老人健康管理事業助成費</td> <td>1,164,015</td> </tr> <tr> <td>老人医療給付事業助成費</td> <td>1,121,145</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	予算額	京都子育て支援医療助成費	2,027,712	ひとり親家庭医療給付事業助成費	952,282	重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,031,763	重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,164,015	老人医療給付事業助成費	1,121,145
事業名	予算額																
京都子育て支援医療助成費	2,027,712																
ひとり親家庭医療給付事業助成費	952,282																
重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,031,763																
重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,164,015																
老人医療給付事業助成費	1,121,145																
担当課・担当名	医療保険政策課 あんしん医療推進担当	課・担当	電話番号	075-414-4576													



平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	国民健康保険事業特別会計		新規・ 継続の別	新規	
予算額	228,322,308千円	国庫	起債	その他	一般財源
		64,149,223	-	164,173,085	-
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>国保財政の安定化を図るため、財政運営を都道府県単位化し、府が国保運営の中心的役割を担う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>府に国民健康保険事業特別会計を設置し、財政運営の責任主体となり運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村から納付金を徴収し、特別会計を運営。市町村毎に必要となる給付費を交付</li> <li>・財政安定化基金の設置・運営（約40億円規模）</li> <li>・保険料軽減措置を実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>				
担当課・担当名	医療保険政策課 国保改革担当	課・担当 電話番号		075-414-4627	

事業名	あんしん医療制度検討費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	1,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		-	-	-	1,000
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>子育て家庭等の経済的負担を軽減するため、医療費助成制度全般のあり方等について、検討を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>事業実施主体である市町村をはじめ、医療・福祉・社会保障分野の有識者等の参画を得て検討会議を設置し、医療費助成制度全般のあり方等について検討を行う。</p>				
担当課・担当名	医療保険政策課 あんしん医療推進担当	課・担当 電話番号		075-414-4576	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	後期高齢者保険料低減対策事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	424,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		-	-	424,000	-
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>平成30年度の保険料について、府が設置している基金を活用し、高齢者の保険料負担を軽減</p> <p>2 事業概要</p> <p>後期高齢者医療財政安定化基金を取り崩し、後期高齢者医療広域連合に交付することにより、保険料の上昇を抑制</p> <p>※基金は、国・京都府・広域連合が1/3ずつ拠出</p>				
担当課・担当名	医療保険政策課 あんしん医療推進担当	課・担当 電話番号		075-414-4576	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	国民健康保険直営診療施設整備助成費		新規・ 継続の別	新規									
予算額	52,088千円	国庫	起債	その他	一般財源								
		-	50,000	-	2,088								
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p><b>1 趣 旨</b></p> <p>国民健康保険被保険者の医療の確保及び健康の保持増進を図るために、国の補助金を受けて市町村保険者が実施する国民健康保険直営診療施設整備(建物)に要する経費の一部を補助することにより、へき地等における国保事業の負担軽減を図る。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対象診療施設</td> <td>京丹後市立弥栄病院</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>国民健康保険直営診療施設整備費(建物)</td> </tr> <tr> <td>整備内容</td> <td>改築工事 規模等: 診療棟、病棟、給食棟</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>52,088千円</td> </tr> </table>					対象診療施設	京丹後市立弥栄病院	対象事業	国民健康保険直営診療施設整備費(建物)	整備内容	改築工事 規模等: 診療棟、病棟、給食棟	補助額	52,088千円
対象診療施設	京丹後市立弥栄病院												
対象事業	国民健康保険直営診療施設整備費(建物)												
整備内容	改築工事 規模等: 診療棟、病棟、給食棟												
補助額	52,088千円												
担当課・担当名	医療保険政策課 あんしん医療推進担当	課・担当 電話番号	075-414-4576										

事業名	京都式生活・就労一体型支援事業費		新規・ 継続の別	継続		
予算額	75,899千円		国庫	起債	その他	一般財源
			40,304	—	—	35,595
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 生活困窮者等に対する自立就労に向けた支援等を実施するなど、生活と就労の一体的支援に取り組む</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 就労サポートの推進 (58,892千円)</p> <p>①府保健所における自立相談支援 (17,378千円) 府保健所(町村部を所管する福祉事務所)で、生活困窮者の自立相談支援を実施</p> <p>②京都自立就労サポートセンターの運営 (41,514千円) ・市及び府保健所における生活困窮者自立相談支援事業のサポート ・中間的就労の場の開拓等</p> <p>(2) 自立支援機能の強化 (7,031千円)</p> <p>①生活改善・社会的自立に向けた取組 (4,863千円) ・日常生活等自立支援事業 支援拠点を設置し、日常生活・社会生活の自立、就労に必要な基礎能力等の形成を支援</p> <p>・就労体験事業 農作業、製造業、販売業等の就労体験の機会を提供</p> <p>②技能・基礎能力習得に向けた取組 (548千円) ビジネスマナーなど社会人基礎力向上のセミナー等を実施</p> <p>③就労準備支援事業者等育成事業 (1,620千円) 生活困窮者等の自立を支援する社会資源の育成</p> <p>(3) 貧困の連鎖の防止 (9,976千円)</p> <p>○子どもの居場所づくり事業 生活困窮世帯等の子(中学生等)を対象とした居場所を設置し、生活能力や学力等の向上を支援</p>					
担当課・担当名	福祉・援護課 生活・就労一体型支援担当		課・担当	電話番号	075-693-8243	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部  
商工労働観光部

事業名	自殺防止総合対策事業費		新規・ 継続の別	継続												
予算額	102,746千円		国庫	起債	その他	一般財源										
			70,465	—	—	32,281										
事業内容  (目的 対象 方法等)	<b>1 趣 旨</b> 京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進する。															
	<b>2 事業概要</b>															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">主な内容</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     (1) 自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進                       (拡)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催</li> <li>② SNS等を活用した相談・支援情報の提供</li> <li>③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施</li> <li>④ 民間団体等支援人材交流会の開催等</li> </ul> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">18,374</td> </tr> <tr> <td>                     (2) 自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進                       (拡)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>① 大学コンソーシアム京都における自殺対策に関する連続講座の開講</li> <li>② 学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施</li> <li>③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※)</li> <li>④ ゲートキーパーの養成</li> <li>⑤ 自死遺族サポーターによる支援</li> </ul> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">8,615</td> </tr> <tr> <td>                     (3) 自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備                       (拡)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施</li> <li>② 救急医療機関等と連携した未遂者支援の推進</li> <li>③ 臨床宗教師による居場所づくりの推進</li> <li>④ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援</li> </ul> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">75,257</td> </tr> <tr> <td>                     (4) 京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価                 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">500</td> </tr> </tbody> </table>					主な内容	予算額	(1) 自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進  (拡) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催</li> <li>② SNS等を活用した相談・支援情報の提供</li> <li>③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施</li> <li>④ 民間団体等支援人材交流会の開催等</li> </ul>	18,374	(2) 自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進  (拡) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 大学コンソーシアム京都における自殺対策に関する連続講座の開講</li> <li>② 学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施</li> <li>③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※)</li> <li>④ ゲートキーパーの養成</li> <li>⑤ 自死遺族サポーターによる支援</li> </ul>	8,615	(3) 自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備  (拡) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施</li> <li>② 救急医療機関等と連携した未遂者支援の推進</li> <li>③ 臨床宗教師による居場所づくりの推進</li> <li>④ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援</li> </ul>	75,257	(4) 京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価	500	
	主な内容	予算額														
	(1) 自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進  (拡) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催</li> <li>② SNS等を活用した相談・支援情報の提供</li> <li>③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施</li> <li>④ 民間団体等支援人材交流会の開催等</li> </ul>	18,374														
(2) 自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進  (拡) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 大学コンソーシアム京都における自殺対策に関する連続講座の開講</li> <li>② 学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施</li> <li>③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※)</li> <li>④ ゲートキーパーの養成</li> <li>⑤ 自死遺族サポーターによる支援</li> </ul>	8,615															
(3) 自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備  (拡) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施</li> <li>② 救急医療機関等と連携した未遂者支援の推進</li> <li>③ 臨床宗教師による居場所づくりの推進</li> <li>④ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援</li> </ul>	75,257															
(4) 京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価	500															
担当課・担当名	福祉・援護課 福祉のまち・自殺対策推進担当 労働・雇用政策課 労働組合担当(※)		課・担当 電話番号	075-414-4626 075-414-5082												

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明  
健康福祉部

事業名	地域共生社会実現サポート事業費		新規・ 継続の別	新規												
予算額	458,000千円	国庫	起債	その他	一般財源											
			58,000	-	400,000											
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法人における地域貢献活動、利用者の処遇・社会福祉サービスの質の向上等を図るための取組に対して支援</p> <p>2 事業概要 「きょうと福祉人材育成認証制度」の宣言又は認証を受けた社会福祉法人等が実施する以下の事業に対し、その取組経費等に対する助成 ※法人自らが取り組む地域共生社会実現に向けた以下の事業に対し助成</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>対象となる内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括ケア等の取組支援</td> <td>○地域包括ケアの推進、障害者雇用の促進、子どもの貧困対策への支援等、地域課題の解消に向けた自主的な取組を支援</td> </tr> <tr> <td>地域課題解消等への取組支援</td> <td>○地域課題の解消に向けた取組支援 ○ICTを活用した施設職員の負担軽減やサービスの質の向上への取組支援</td> </tr> <tr> <td>小規模社会福祉法人への支援</td> <td>○小規模な法人・事業所の経営分析による体制強化等の取組を支援</td> </tr> <tr> <td>災害時における要配慮者への支援</td> <td>○福祉避難所の整備等、災害時対応への取組を支援</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>○多様な取組への支援を目的とした法人等への助成</td> </tr> </tbody> </table>					事 項	対象となる内容	地域包括ケア等の取組支援	○地域包括ケアの推進、障害者雇用の促進、子どもの貧困対策への支援等、地域課題の解消に向けた自主的な取組を支援	地域課題解消等への取組支援	○地域課題の解消に向けた取組支援 ○ICTを活用した施設職員の負担軽減やサービスの質の向上への取組支援	小規模社会福祉法人への支援	○小規模な法人・事業所の経営分析による体制強化等の取組を支援	災害時における要配慮者への支援	○福祉避難所の整備等、災害時対応への取組を支援	その他
事 項	対象となる内容															
地域包括ケア等の取組支援	○地域包括ケアの推進、障害者雇用の促進、子どもの貧困対策への支援等、地域課題の解消に向けた自主的な取組を支援															
地域課題解消等への取組支援	○地域課題の解消に向けた取組支援 ○ICTを活用した施設職員の負担軽減やサービスの質の向上への取組支援															
小規模社会福祉法人への支援	○小規模な法人・事業所の経営分析による体制強化等の取組を支援															
災害時における要配慮者への支援	○福祉避難所の整備等、災害時対応への取組を支援															
その他	○多様な取組への支援を目的とした法人等への助成															
担当課・担当名	介護・地域福祉課 法人事業者・指導担当	課・担当 電話番号	075-414-4678													

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者サポート強化事業費 (聞こえに障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進事業費)		新規・ 継続の別	新規	
予算額	44,285千円	国庫	起債	その他	一般財源
		18,050	—	—	26,235
事業内容	<p><b>1 趣 旨</b> 聞こえに障害のある人とない人とが支え合う社会を実現するため、手話が言語であることの認識を広めるとともに、コミュニケーション手段を選択する機会の拡大を図る。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 聞こえのサポーター養成 <span style="float:right">3,342千円</span> ○聴覚障害者への理解促進、手話ができる者を養成し、聞こえに障害のある人の日常生活をサポート</p> <p>(2) 聞こえとコミュニケーションのサポート <span style="float:right">3,658千円</span> ○市町村、関係団体等と連携した手話教室・コミュニケーション教室の開催、当事者同士の交流の場づくり</p> <p>(3) 府主催事業における情報保障の推進 <span style="float:right">3,000千円</span> ○府が主催するイベント等において、手話通訳や要約筆記等の実施を推進</p> <p>(4) その他事業 <span style="float:right">34,285千円</span> 既存事業も活用し、オール府庁で手話の普及や聴覚障害者への理解を推進 ○軽・中等度難聴児支援事業 手帳を持たない軽・中等度の難聴児に対する補聴器購入に対する助成 ○南部難聴幼児サポートセンター事業 聴覚障害児の障害に応じた早期療育の実施 ○手話通訳者・要約筆記者・盲ろう通訳養成事業 ○手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ○ふちょう聞こえのサポーター養成事業 府職員に対する手話習得や聴覚障害者への理解普及のための研修の実施 等</p>				
担当課・担当名	障害者支援課 地域支援・企画担当		課・担当 電話番号	075-414-4611	



平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者サポート強化事業費 (医療的ケア児支援強化事業費)		新規・ 継続の別	新規		
予算額	28,831千円		国庫	起債	その他	一般財源
			13,748	—	—	15,083
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨 ○ 児童福祉法の改正を踏まえ、医療的ケア児及びその家族への支援体制を強化 ○ 在宅で安心して医療的ケア児が生活できる環境を整備し、親子ともに社会参加できる共生社会を実現  2 事業内容					
	事業名		事業の概要		予算額(千円)	
	① 医療的ケア児等福祉サービス導入促進事業		・レスパイト機能を担う医療型短期入所事業所の拡大のため、看護師の加配等に要する経費を補助 ・医療型短期入所の受入までに行う状態把握等に要する経費を補助 等 (府1/2、市町村1/2)		18,797	
	② 児童発達支援センター設置促進事業		・センター認可基準を満たすために必要な設備(調理室等)整備への助成 (府1/2、市町村1/2)		3,000	
	③ 医療的ケア児等コーディネーター養成事業		・医療的ケア児の関連分野を適切に調整できるコーディネーターの養成及び福祉サービス事業所従事者への実地研修の実施		2,034	
④ 医療的ケア児保育支援事業		・保育士がたん吸引等を実施するための研修受講等を支援 ・医療的ケア児を受け入れる保育所への看護師等の配置を支援 (国1/2、府1/4、市町村1/4)		5,000		
担当課・担当名	障害者支援課 福祉サービス・障害児支援担当(①～③) こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当(④)		課・担当 電話番号	075-414-4633 075-414-4591		

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者サポート強化事業費 (精神障害者家族支援強化事業費)		新規・ 継続の別	新規	
予算額	1,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		500	—	—	500
事業内容	<p><b>1 趣 旨</b></p> <p>精神障害者の地域生活を支援するため、英国の「ケアラー制度」をモデルにした家族支援の仕組みを構築する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者を支える家族等（ケアラー）向けに、本人への接し方や再発防止手法（支援プログラム）を習得できる研修を実施</li> <li>支援プログラムを習得した保健所職員等が個別訪問を行い、精神障害者を支える家族に本人への対応方法等を助言・指導</li> </ul>				
目的 対象 方法等					
担当課・担当名	障害者支援課 認定・精神担当	課・担当	電話番号	075-414-4732	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都式農福連携事業費 (一部、障害者サポート強化事業費)		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	76,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		41,750	—	—	34,750
事業内容	<p>1 概要 農福連携を軸に、障害者の就労促進や地域の人々と交流できる仕組みを構築し、障害者が地域の担い手となる地域共生社会づくりを推進する京都式農福連携について、大学連携などの新たな取組を進め、全国トップクラスの取組を強力で推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都式「農福」×「大」連携事業 <b>新</b> <span style="float:right">5,500千円</span> 「農福」×「大学」連携による人材育成のため、府内大学(3箇所程度)に研修センターを設置し、農福連携キャリアパスの上級課程を実施するほか、製品の6次産業化の推進や府民向け公開講座等を実施</p> <p>(2) きょうと農福連携センター事業 <span style="float:right">17,000千円</span> きょうと農福連携センターや府内3箇所のサテライト拠点を通じて、農福連携に取り組む事業所からの相談を受け付け、専門家派遣を行うとともに、人手不足の農業者側のニーズに対応した事業所とのマッチングを実施</p> <p>(3) 京都式農福連携補助金 <span style="float:right">52,000千円</span> ・農福連携の基盤整備を行うハード整備とマルシェの開催等の販売促進のソフト事業に対する助成(15事業所程度) ・ハード整備にかかる融資の償還費用に対する助成</p> <p>(4) 農福連携キャリアパス制度 <span style="float:right">2,000千円</span> 京都式農福連携キャリアパス制度(チャレンジ・アグリ)基礎課程の本格実施</p>				
担当課・担当名	障害者支援課 福祉サービス・障害児担当	課・担当	電話番号	075-414-4596	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者施設整備助成費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	202,811千円 (うち2月補正179,111千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		135,204	65,000	—	2,607
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨  障害者自立のための社会福祉施設の整備に対して助成する。				
	2 事業内容				
	対象施設	補助額		事業実施 (予定)	
	新たな施設の整備	施設種別・定員・整備内容ごとの段階設定		2箇所	
	スプリンクラー等消防設備の整備	1㎡あたり基準単価×府が認めた面積		3箇所	
	防犯カメラなど施設の安全対策のための整備	対象経費の3/4		1箇所	
	施設の定員増を図るための整備	国の補助単価による		2箇所	
老朽化や地域ニーズに伴う整備	施設種別・定員・整備内容ごとの段階設定		1箇所		
担当課・担当名	障害者支援課 福祉サービス・障害児支援担当		課・担当 電話番号	075-414-4633	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者文化・スポーツ振興費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	89,054千円	国庫	起債	その他	一般財源
		25,863	—	—	63,191
事業内容  (目的 対象 方法等)	<b>1 趣 旨</b> 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、障害のある人の文化芸術活動及びスポーツ活動の普及・振興を推進する。				
	<b>2 事業内容</b> (単位：千円)				
	事業名	事業の概要		予算額	
	障害者文化芸術振興事業	きょうと障害者文化芸術推進機構を核として文化芸術活動を推進  ・障害者文化芸術展の企画・開催 ・地域アート展への助成 ・ギャラリー企画展 ・支援者向けの研修会 ・障害者芸術作品のアーカイブ化による販売、レンタル等の機会の拡大		37,390	
障害者スポーツ振興事業	身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、指導員を養成		2,642		
	全国身体障害者スポーツ大会への選手団派遣、全国車いす駅伝競走大会などのイベントの開催、また障害者スポーツ関係団体への助成等		37,222		
	パラリンピックパワーリフティングのナショナルトレーニングセンター(サン・アビリティーズ城陽)の運営や障害者スポーツの体験・交流イベントの開催等		11,800		
担当課・担当名	障害者支援課	スポーツ・文化芸術等社会活動推進担当	課・担当	電話番号	075-414-4603

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

府民生活部  
文化スポーツ部  
健康福祉部  
教育委員会

事業名	少子化対策総合戦略事業費			新規・継続の別	一部新規	
予算額	14,527,347千円		国庫	起債	その他	一般財源
			396,785	-	501,580	13,628,982
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨</b></p> <p>「少子化対策条例」及び「子育て支援条例」に基づき、次代の京都を担う子どもや若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを生み育てる希望が叶う社会の実現に向け、社会全体で一丸となり、抜本的・総合的な少子化対策の推進を図る。</p> <p><b>2 主な事業の内容</b></p> <p>■ <b>子育てピアサポート事業</b> 56,439千円【17-(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援団体の育成支援</li> <li>・子どもを育む文化創造府民運動</li> <li>・子育てピアサポーターの養成</li> <li>・「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営等</li> <li>・妊産婦向け専用相談窓口の運営</li> </ul> <p>■ <b>保育人材等総合確保事業</b> 85,028千円【17-(2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育人材確保・養成対策の推進</li> <li>・保育士修学資金の貸付等</li> <li>・京都府保育士・保育所マッチング支援センターの運営</li> <li>・子育ての達人・子育て支援員等の養成</li> </ul> <p>■ <b>「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業</b> 3,629,449千円【17-(3)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚・子育て応援住宅総合支援</li> <li>・京の子育て応援総合融資</li> <li>・京都子育て支援医療助成</li> <li><b>新</b> 医療費助成制度のあり方を検討</li> <li>・第3子以降保育料無償化</li> <li>・不妊治療や不育症治療を受けるための経済的負担の軽減</li> </ul> <p>■ <b>子ども・子育て基盤整備事業</b> 2,480,020千円【17-(4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が実施する子育て支援事業への助成</li> <li>・病児保育への助成</li> <li><b>新</b> 医療的ケア児を受け入れる保育所の受け入れ体制整備を支援</li> </ul>					
担当課・担当名	府民力推進課 男女共同参画課 文教課 医療保険政策課 こども総合対策課 こども総合対策課 学校教育課	地域力再生担当 企画・推進担当 幼稚園・専修学校担当 あんしん医療推進担当 少子化対策担当 母子保健・子育て支援担当 企画振興担当	担当課・担当 電話番号	075-414-4452 075-414-4291 075-414-4518 075-414-4576 075-414-4602 075-414-4727 075-414-5832		

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

府民生活部  
健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (子育てピアサポート事業費)			新規・継続の別		継続																				
予算額	56,439千円	国庫	起債	その他	一般財源																					
		16,025	—	500	39,914																					
事業内容  (目的対象方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>妊娠から子育てまで切れ目のない支援を社会全体で進めるため、市町村の「子育て世代包括支援センター(愛称:子育てピア)」の支援等を実施する「きょうと子育てピアサポートセンター」を中核として、子育て家庭を支援する市町村、NPO、企業等とのネットワークを活かしたオール京都体制の子育て支援を展開する。</p> <p>2 事業概要 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">子育て支援団体育成支援事業</td> <td>・地域のNPO等子育て支援団体の認証及び活動支援を行う「オール京都子育て支援事業」(④)</td> <td>10,170</td> </tr> <tr> <td>・地域力再生や女性活躍推進における子育て支援活動(①、②)</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>子どもを育む文化創造事業(③)</td> <td>・「京都府少子化対策府民会議」の運営、府民参加型キャンペーンの実施 ・「きょうと育児の日」の普及など府民運動の展開</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>子育てピアサポーター養成事業(④)</td> <td>・妊産婦や家族の状況に応じた支援を行う「産前・産後ケア専門員」と「産前・産後訪問支援員」の養成や乳幼児健診従事者の研修を実施</td> <td>7,769</td> </tr> <tr> <td>きょうと子育てピアサポートセンター事業(④)</td> <td>・子育てピアの活動支援をはじめ、妊娠・出産・不妊に関する様々な悩みや不安に応えるための専用相談等を行う「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>56,439</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	内 容	予算額	子育て支援団体育成支援事業	・地域のNPO等子育て支援団体の認証及び活動支援を行う「オール京都子育て支援事業」(④)	10,170	・地域力再生や女性活躍推進における子育て支援活動(①、②)	23,000	子どもを育む文化創造事業(③)	・「京都府少子化対策府民会議」の運営、府民参加型キャンペーンの実施 ・「きょうと育児の日」の普及など府民運動の展開	4,500	子育てピアサポーター養成事業(④)	・妊産婦や家族の状況に応じた支援を行う「産前・産後ケア専門員」と「産前・産後訪問支援員」の養成や乳幼児健診従事者の研修を実施	7,769	きょうと子育てピアサポートセンター事業(④)	・子育てピアの活動支援をはじめ、妊娠・出産・不妊に関する様々な悩みや不安に応えるための専用相談等を行う「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営	11,000	計		56,439
	事業名	内 容	予算額																							
子育て支援団体育成支援事業	・地域のNPO等子育て支援団体の認証及び活動支援を行う「オール京都子育て支援事業」(④)	10,170																								
	・地域力再生や女性活躍推進における子育て支援活動(①、②)	23,000																								
子どもを育む文化創造事業(③)	・「京都府少子化対策府民会議」の運営、府民参加型キャンペーンの実施 ・「きょうと育児の日」の普及など府民運動の展開	4,500																								
子育てピアサポーター養成事業(④)	・妊産婦や家族の状況に応じた支援を行う「産前・産後ケア専門員」と「産前・産後訪問支援員」の養成や乳幼児健診従事者の研修を実施	7,769																								
きょうと子育てピアサポートセンター事業(④)	・子育てピアの活動支援をはじめ、妊娠・出産・不妊に関する様々な悩みや不安に応えるための専用相談等を行う「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営	11,000																								
計		56,439																								
担当課・担当名	①府民力推進課 地域力再生担当 ②男女共同参画課 企画・推進担当 ③こども総合対策課 少子化対策担当 ④こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4452 075-414-4291 075-414-4602 075-692-3443																							

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (保育人材等総合確保事業費)			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	85,028千円	国庫	起債	その他	一般財源
		25,267	—	—	59,761
事業内容  (目的 対象 方法等)	1 概要 多様な保育現場の状況に応じ、京都式キャリアパスの導入や保育士修学資金等貸付事業の実施、保育人材マッチング支援センターの運営等を行うことにより、保育の担い手となる保育士等の養成、確保、定着、資質の向上につなげる。				
	2 事業概要 (単位：千円)				
	事業名	内 容			予算額
	保育人材確保・養成対策事業 府市連携・保育団体等との協働により、保育人材の確保・養成に向けた対策を実施。				23,500
	働き続けられる保育職場づくり事業	・キャリアパス導入に関する各園へのアドバイザー派遣等による職場環境改善			1,900
	保育士への就職推進事業	・養成校が在学生に行う就職促進のための講座等の経費の一部を補助 ・保育士試験合格者に対し、保育実習の機会の提供等を実施			13,000
	保育の魅力発信キャンペーン事業	・保育団体等と合同で、学生や潜在保育士等に向けて保育の魅力を発信するキャンペーンを実施			1,000
	保育所等事故予防対策事業 (一部新規)	・事故防止に関するアドバイザーを各園へ派遣し、事故予防を実施 ・遊具における重大事故防止設備設置に対して助成【新規】			7,600
	保育士修学資金貸付等事業	保育士資格取得のための修学資金、潜在保育士の再就職時の就職準備金等を貸付			29,828
	保育士・保育所マッチング支援事業	保育人材マッチング支援センターにより、保育士の就職や定着等を支援			15,200
子育ての達人・子育て支援員等養成事業	高齢者等が経験や知識を活かして身近な子育て支援の場等で活躍する「子育ての達人」や、小規模保育や放課後児童クラブ等に従事する「子育て支援員」の養成等			16,500	
計				85,028	
担当課・担当名	こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当		課・担当 電話番号	075-414-4591	



平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 （「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業費）			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	3,629,449千円			国庫	起債
				129,974	－
				500,000	2,999,475
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨				
	新婚・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、結婚・子育て応援総合支援や子育て総合融資事業、多子世帯への支援などを重点的に行うとともに、安心して子育て・不妊治療のできる環境づくりを促進する。				
	2 事業概要 (単位：千円)				
	事業名	内 容			予算額
	結婚・子育て応援住宅総合支援事業費(②)	新婚世帯、子育て（多子・三世帯）世帯に対して生活に必要な不可欠である住宅確保支援を実施し、経済的負担を軽減			92,000
	京の子育て応援総合融資事業費(②)	子育て世帯の経済的負担感を緩和するため、金融機関と協働した総合的な子育て等の融資を実施			500,000
	京都子育て支援医療助成費(再掲)(①)	市町村が実施する京都子育て支援医療費助成事業に対する助成			2,027,712
	あんしん医療制度検討費(再掲)(①)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子育て支援医療助成のあり方を検討【新規】			1,000
	第3子以降保育料無償化事業費(②)	市町村が実施する3人目以降の幼稚園や保育園における保育料無償化事業に対する助成			700,000
	不妊治療給付等事業費(③)	不妊、不育症に悩む夫婦に対し、体外受精等の治療費を助成			308,737
	計			3,629,449	
担当課・担当名	①医療保険政策課 あんしん医療推進担当 ②こども総合対策課 少子化対策担当 ②こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当			課・担当 電話番号	075-414-4576 075-414-4602 075-414-4727

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<b>少子化対策総合戦略事業費</b> (「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業費) (結婚・子育て応援住宅総合支援事業費)			新規・ 継続の別	継続													
予算額	92,000千円	国庫	起債	その他	一般財源													
		21,000	—	—	71,000													
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣 旨 新婚世帯、子育て(多子・三世代)世帯に対し住宅確保に係る支援を実施し、経済的負担の軽減を図る。																	
	2 事業内容 結婚から子育てまでの住宅確保に係る経費について、市町村と連携して総合的に支援																	
	○ <u>新婚世帯スタートアップ支援</u>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>補助対象</th> <th>補助基準額</th> <th>補助割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯所得340万円未満</td> <td rowspan="2">新婚</td> <td rowspan="2">新生活開始に係る新居住居費・引越費用等</td> <td>30万円/1世帯</td> <td>国1/2、府1/4、市町村1/4</td> </tr> <tr> <td>世帯所得340万円以上500万円未満</td> <td>18万円/1世帯</td> <td>府1/2、市町村1/2</td> </tr> </tbody> </table>					区分	対象者	補助対象	補助基準額	補助割合	世帯所得340万円未満	新婚	新生活開始に係る新居住居費・引越費用等	30万円/1世帯	国1/2、府1/4、市町村1/4	世帯所得340万円以上500万円未満	18万円/1世帯	府1/2、市町村1/2
区分	対象者	補助対象	補助基準額	補助割合														
世帯所得340万円未満	新婚	新生活開始に係る新居住居費・引越費用等	30万円/1世帯	国1/2、府1/4、市町村1/4														
世帯所得340万円以上500万円未満			18万円/1世帯	府1/2、市町村1/2														
○ <u>多子世帯・三世代同居等推進支援</u>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>補助対象</th> <th>補助基準額</th> <th>補助割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リフォーム支援</td> <td rowspan="3">多子 三世代</td> <td rowspan="3">住宅リフォーム費用  仲介手数料</td> <td>100万円/1世帯</td> <td rowspan="3">府1/2、市町村1/2</td> </tr> <tr> <td>購入支援</td> <td>40万円/1世帯</td> </tr> <tr> <td>賃貸支援</td> <td>5万円/1世帯</td> </tr> </tbody> </table>					区分	対象者	補助対象	補助基準額	補助割合	リフォーム支援	多子 三世代	住宅リフォーム費用  仲介手数料	100万円/1世帯	府1/2、市町村1/2	購入支援	40万円/1世帯	賃貸支援	5万円/1世帯
区分	対象者	補助対象	補助基準額	補助割合														
リフォーム支援	多子 三世代	住宅リフォーム費用  仲介手数料	100万円/1世帯	府1/2、市町村1/2														
購入支援			40万円/1世帯															
賃貸支援			5万円/1世帯															
担当課・担当名	こども総合対策課 少子化対策担当		課・担当 電話番号	075-414-4602														

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業費) (京の子育て応援総合融資事業費)			新規・ 継続の別	継続
予算額	500,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	500,000	—
事業内容	1 趣 旨 子育てに係る費用全般を対象とした融資を金融機関と協働して実施 (府は金融機関を預託方式により支援)し、子育て世帯の経済的負担 の軽減を図る。				
(目的 対象 方法等)	2 融資内容				
	対象者	子ども(概ね23歳未満)を育てている世帯			
	使 途	教育、住宅リフォーム等子育てに係る経費全般			
	限度額	200万円			
	返済期間	10年間~20年間			
	金 利	金融機関の通常金利より2%低利			
担当課・担当名	こども総合対策課 少子化対策担当	課・担当	電話番号	075-414-4602	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部  
健康福祉部  
教育委員会

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業費) (第3子以降保育料無償化事業費)			新規・ 継続の別	継続
予算額	700,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	700,000
事業内容  (目的 対象 方法等)	1 趣 旨 子育て世帯の経済的負担を軽減し、「2人目・3人目の壁」を突破するため、3人目以降の幼稚園や保育園における保育料を無償化する。				
	2 事業内容 市町村が実施する3人目以降の幼稚園、保育園、認定こども園及び地域型保育事業の保育料無償化事業に対し助成する。				
	◇減 免 額：保育料全額免除(所得制限あり) ◇実施主体：市町村 ◇負担割合：府、市町村1/2				
	(参考) 国の多子世帯無償化制度について 平成28年度から、年収約360万円未満の世帯では国制度で3人目以降の保育料を無償化 (無償化による保育所運営費の府負担額：本事業費のうち、50,000千円)				
担当課・担当名	こども総合対策課 少子化対策担当 (文教課 幼稚園・専修学校担当) (学校教育課 企画振興担当)	課・担当	電話番号	075-414-4602	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業費) (不妊治療給付等事業費)			新規・ 継続の別	継続
予算額	308,737千円	国庫	起債	その他	一般財源
		108,974	—	—	199,763
事業内容	1 趣 旨 不妊治療や不育症治療における経済的負担を軽減するため、治療に要する費用に対し助成を実施する。				
目的 対象 方法等	2 事業概要				
	○不妊治療給付事業助成				
		不妊治療等給付事業	特定不妊治療助成事業		
	対象治療	一般不妊治療(人工授精を含む)、不育症治療	体外受精、顕微授精 (男性不妊治療を含む)		
	給付上限	自己負担額の1/2 一般：上限10万円/年 (保険適用のみは6万円/年) 不育：10万円/回	15万円/回 初回：30万円 男性不妊：20万円/回		
	回数制限	なし	10回 (国制度の助成適用後、更に 治療を重ねる場合に府が支援)		
	所得制限	なし	夫婦合算730万円未満 (男性不妊は所得制限なし)		
担当課・担当名	こども総合対策課母子保健・子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4727		

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (子ども・子育て基盤整備事業費)		新規・ 継続の別		一部新規																			
	国庫	起債	その他	一般財源																				
予算額	2,480,020千円		3,333	—	—	2,476,687																		
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 市町村が実施する子育て支援事業へ助成するとともに、病児保育の整備など、「安心して子育てしながら働きたい」という思いに応えるための基盤整備を推進する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育や地域の子育て支援充実事業 (②)</td> <td>放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成</td> <td>2,358,979</td> </tr> <tr> <td>病児保育整備促進事業 (②)</td> <td>病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援</td> <td>115,141</td> </tr> <tr> <td>医療的ケア児保育支援事業費 (②) 【新規】(再掲)</td> <td>保育所における医療的ケア児の受入を促進するため、受入体制の整備を支援 (3箇所)</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育所活用促進事業 (①)</td> <td>企業等に対して事業所内保育所の設置に係る説明会・相談会を実施</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,480,020</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	内 容	予算額	保育や地域の子育て支援充実事業 (②)	放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	2,358,979	病児保育整備促進事業 (②)	病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援	115,141	医療的ケア児保育支援事業費 (②) 【新規】(再掲)	保育所における医療的ケア児の受入を促進するため、受入体制の整備を支援 (3箇所)	5,000	事業所内保育所活用促進事業 (①)	企業等に対して事業所内保育所の設置に係る説明会・相談会を実施	900	計		2,480,020
	事業名	内 容	予算額																					
保育や地域の子育て支援充実事業 (②)	放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	2,358,979																						
病児保育整備促進事業 (②)	病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援	115,141																						
医療的ケア児保育支援事業費 (②) 【新規】(再掲)	保育所における医療的ケア児の受入を促進するため、受入体制の整備を支援 (3箇所)	5,000																						
事業所内保育所活用促進事業 (①)	企業等に対して事業所内保育所の設置に係る説明会・相談会を実施	900																						
計		2,480,020																						
担当課・担当名	①こども総合対策課 少子化対策担当 ②こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当		課・担当 電話番号	075-414-4602 075-414-4591																				

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (京都版コレクティブハウス開設事業費)			新規・ 継続の別	新規
予算額	1,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	1,000
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p>1 趣旨</p> <p>居住者同士が家事や育児等を相互サポートすることで子育ての負担の軽減や、地域に開かれた交流の場にもなる「コレクティブハウス」という新しい住まい方を普及する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 開設検討委員会の設置 京都府域全体での認知度向上・開設に向けて、学識者、ファシリテーター、建築士等とともに、府民や不動産所有者への普及啓発、開設に向けたモデル物件の検討、ハウスの運営に関する検討を実施</p> <p>(2) 府民向けワークショップ等の開催 コレクティブハウスの住まい方の魅力を発信し、府民ニーズを掘り起こすため、府民向けセミナーや、居住希望者同士のコミュニティ作りを支援するワークショップを開催</p> <p>(3) 不動産所有者向けセミナー等の開催 コレクティブハウスとして開設する不動産物件を掘り起こすため、不動産業者や不動産所有者向けのセミナー等を開催</p>				
担当課・担当名	こども総合対策課 少子化対策担当	課・担当	電話番号	075-414-4602	

平成30年度 当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 （「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業費）			新規・ 継続の別	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		39,750千円	19,306	—	1,080
事業内容  （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>婚活支援団体や婚活マスター、民間事業所等と連携し、結婚の希望を持ちながら一步を踏み出せないでいる独身男女をワンストップで支援する拠点として「きょうと婚活応援センター」を運営する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>（1）相談・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独身男女を対象とした相談・助言やセミナーの開催（府北部での取組を強化）</li> <li>・ネットワーク会議加盟団体が実施する婚活取組へのアドバイザー派遣や婚活支援団体等との交流促進</li> <li>・独身の従業員が所属する企業間連携、交流の促進</li> </ul> <p>（2）情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内の各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供及び紹介の実施</li> </ul> <p>（3）婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「きょうと婚活支援ネットワーク会議」加盟団体の発展拡大と『登録結婚支援団体』への登録の促進</li> <li>・婚活支援団体や出会い・結婚に関する個別相談に対応できる「京都府婚活マスター」活動支援及びネットワーク化を促進</li> </ul>				
担当課・担当名	こども総合対策課 少子化対策担当	課・担当電話番号		075-414-4602	



平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (若者ライフデザイン・育児と仕事両立体験事業費)			新規・ 継続の別	継続
予算額	3,600千円	国庫	起債	その他	一般財源
		1,800	—	—	1,800
事業内容	<p>1 趣 旨 若者(大学生や企業の若手社員)が人生設計を考えるきっかけとして、ワークショップの開催や仕事と子育てを両立している家庭と交流し、体験的に学ぶ事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ワークショップの開催 大学や企業・団体等に、府が開発したプログラムと教材を普及し、大学生や若手社会人向けのワークショップを開催するとともに、自主的なライフデザイン教育の実施を支援</p> <p>(2) 仕事と育児の両立体験事業の実施 ・企業等が実施するインターンシップの一環として、大学生が実習先の共働き社員の家庭で、育児の手伝いや子どもとの触れ合い、家庭での意見交換等を体験し、仕事と育児の両立を体験的に学ぶプログラムを実施 ・プログラムをコーディネートし、運営する人材を養成</p> <p>(3) ライフデザインラボ等の開催 プログラム内容や本事業の効果的な実施方法等について、学識者等により検討する協議会(ライフデザインラボ)を開催</p>				
目的 対象 方法等					
担当課・担当名	こども総合対策課 少子化対策担当	課・担当	電話番号	075-414-4602	

事業名	在宅療養児支援連携事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	5,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	-	5,000	-
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 超低出生体重児や医療的ケアを必要とする子どもと保護者が、安心して在宅で生活できるよう関係機関による人材育成や連携体制を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 在宅療養等を支える人材の養成</p> <p>○ 地域で在宅療養児を支える医療・福祉・保健等関係者に対する人材養成研修の実施</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>&lt;対象者&gt; 在宅療養児支援に関わる地域のかかりつけ医、看護師、訪問看護師、市町村及び保健所の保健師、福祉施設の医療従事者 等</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(2) 地域の関係機関への連携支援</p> <p>○ 医療的ケアなどが必要な子どもへの関係機関による連携を支援</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>&lt;関係機関&gt; 府保健所保健師、市町村保健師、かかりつけ医、訪問看護師 医療機関の地域医療連携室職員、療育施設コーディネーター、 障害児者相談支援専門員、短期入所施設児童指導員 等</p> </div> </div>				
担当課・担当名	こども総合対策課母子保健・子育て支援担当	課・担当 電話番号		075-414-4727	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	8,094千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		3,997	—	—	4,097
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p><b>1 趣 旨</b> 慢性疾病児が安心して生活ができるよう、地域の関係者による支援体制を整え、慢性疾病児と家族の負担軽減を図るとともに、児童の健全育成と自立を支援する。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) <b>長期療養児への支援</b></p> <p>① <u>自立支援の相談窓口の設置</u> 慢性疾病児の状況・希望等を踏まえ、自立等を支援する相談窓口の設置</p> <p>② <u>相互交流支援事業</u> 慢性疾病児が相互に交流することで、コミュニケーション能力の向上を図るなど、育ちと自立を促進</p> <p>③ <u>学習支援</u> 子どもの希望を踏まえた長期入院中の学習の支援</p> <p>(2) <b>家族への支援</b></p> <p>① <u>相談指導事業</u></p> <p>○ 療育相談指導 医療機関と連携し、府保健所において相談指導を実施</p> <p>○ 巡回相談指導 専門医師等が、出張又は巡回して相談指導を実施</p> <p>② <u>ピアカウンセリング</u> 保護者への助言・相談、交流を促進</p> <p>③ <u>長期療養児家庭支援事業</u> 長期入院を必要とするこどもの保護者に対し、宿泊場所を提供するとともに、宿泊代金の一部を助成</p> <p>(3) <b>地域支援体制づくり</b> <u>慢性疾病児童地域支援協議会の設置</u> 慢性疾病児童の支援内容等を、地域の関係者が協議する場を設置</p>				
担当課・担当名	こども総合対策課母子保健・子育て支援担当	課・担当	電話番号	075-414-4727	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明  
健康福祉部・教育委員会

事業名	きょうとこどもの城強化拡大事業費		新規・継続の別		一部新規																		
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																		
	167,009千円	52,524	—	—	114,485																		
事業内容	<p>1 趣 旨 様々な課題を抱える子ども(ひとり親家庭・退所児童等)の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖の防止を図る。</p> <p>2 事業内容 事業者が地域のニーズや実情に応じた多様な機能を持てるよう、選択制の支援メニューを用意(複数選択の場合は、支援額を合算)</p>																						
	<p>〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p> <p>拡(1) きょうとこどもの城づくり事業(総合支援メニュー) : 162,749千円 (単位:千円(1カ所当たり上限額))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>運 営 費 支 援</th> <th>開 設 費 支 援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>きょうと子ども食堂 (食事の提供) ③</td> <td>1,500</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>居場所 ③ (生活・学習支援)</td> <td>15日～(夏休み等実施) 405 50日～(週1回以上) 1,200</td> <td rowspan="3">} 1,500</td> </tr> <tr> <td>※地域支援拠点の拡大 ※支援メニューの追加</td> <td>100日～(週2回以上) 4,900 150日～(週3回以上) 6,750</td> </tr> <tr> <td>断・宿泊体験型 断・朝食提供型</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未来塾等 (学習支援)</td> <td>地域未来塾⑤ 236 生活困窮世帯の場合① 1,425 フリースクール④ 500</td> <td>シェアハウス 4,000 (退所児童等)②</td> </tr> <tr> <td>未来づくりサポーター (大学生等による支援)③</td> <td>300</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>拡(2) こどもの城ネットワークの強化 : 4,260千円 ③ 関係団体による「きょうとこどもの城ネットワーク会議」を開催するとともに、こどもの城実施団体への安定した食材提供や食物アレルギー対策の強化を図るほか、ひとり親家庭の子等への下宿代支援(京都ソリデール事業:福祉型)を実施</p>						運 営 費 支 援	開 設 費 支 援	きょうと子ども食堂 (食事の提供) ③	1,500	200	居場所 ③ (生活・学習支援)	15日～(夏休み等実施) 405 50日～(週1回以上) 1,200	} 1,500	※地域支援拠点の拡大 ※支援メニューの追加	100日～(週2回以上) 4,900 150日～(週3回以上) 6,750	断・宿泊体験型 断・朝食提供型		未来塾等 (学習支援)	地域未来塾⑤ 236 生活困窮世帯の場合① 1,425 フリースクール④ 500	シェアハウス 4,000 (退所児童等)②	未来づくりサポーター (大学生等による支援)③	300
	運 営 費 支 援	開 設 費 支 援																					
きょうと子ども食堂 (食事の提供) ③	1,500	200																					
居場所 ③ (生活・学習支援)	15日～(夏休み等実施) 405 50日～(週1回以上) 1,200	} 1,500																					
※地域支援拠点の拡大 ※支援メニューの追加	100日～(週2回以上) 4,900 150日～(週3回以上) 6,750																						
断・宿泊体験型 断・朝食提供型																							
未来塾等 (学習支援)	地域未来塾⑤ 236 生活困窮世帯の場合① 1,425 フリースクール④ 500	シェアハウス 4,000 (退所児童等)②																					
未来づくりサポーター (大学生等による支援)③	300	—																					
担当課名 及び 電話番号	①福祉支援課 生活・就労一体型支援担当 (075-693-8243) ②家庭支援課 家庭福祉担当 (075-414-4582) ③ " 母子・父子担当 (075-414-4584)		④学校教育課 指導第2担当 (075-414-5840) ⑤社会教育課 振興担当 (075-414-5884)																				

# 平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正予算含む)説明

府民生活部  
健康福祉部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費			新規・継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	19,048千円	4,341	—	—	14,707
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣旨・目的 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施				
	2 内 容				
		区 分	内 容		所 管
		相 談 窓 口	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV相談支援センターの運営（府南部・北部）</li> <li>▶ DV専用電話相談の実施</li> <li>▶ 夜間・休日相談の窓口設置</li> <li>▶ 婦人相談員の配置・研修（二次被害防止）</li> <li>▶ 市町村相談員等に対する研修</li> <li>▶ 法律相談窓口の設置</li> </ul>		家庭支援課
		専門的指導の確保	▶ 心理療法士によるカウンセリング		家庭支援課
		一 時 保 護 機 能	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 一時保護委託先の確保</li> <li>▶ 保育士の配置</li> <li>▶ 同伴児童への学習支援</li> <li>▶ 民間シェルターと連携・協力した被害者支援</li> <li>▶ 同伴児童に対するオリエンテーションの実施</li> </ul>		家庭支援課
		被害者の自立支援	▶ 自立支援グループワークの実施		男女共同参画課
			<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 通訳の派遣（外国人被害者への対応）</li> <li>▶ 診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等）</li> <li>▶ 被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用</li> <li>▶ 一時保護所退所者・同伴児童支援</li> </ul>		家庭支援課
		協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営</li> <li>▶ 生活保護等の円滑な適用</li> <li>▶ DV相談支援センター機能の広報啓発</li> </ul>		男女共同参画課 家庭支援課
		啓 発	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV啓発カードの作成・設置</li> <li>▶ 啓発講座</li> </ul>		男女共同参画課
	府DV基本計画の改定【臨時】	▶ 計画期間（～30）の終了に伴う基本計画の改定		男女共同参画課 家庭支援課	
担当課・担当名	男女共同参画課 企画・推進担当 家庭支援課 家庭福祉担当		課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4582	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	児童虐待総合対策事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	86,720千円	国庫	起債	その他	一般財源
		40,493	—	1,000	45,227
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨 急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。				
	2 事業概要				
	1 未然防止 (①、②)		36,155千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守体制充実</li> <li>▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等</li> <li>▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営 (休日、夜間対応可) &lt;舞鶴学園・京都大和の家に付設&gt;</li> <li>▶虐待防止のための広報・啓発</li> </ul>				
	2 早期発見・早期対応 (①、②)		44,934千円		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 <span style="float: right;">拡充</span></li> <li>▶児童相談所における法的対応機能の強化 <span style="float: right;">拡充</span></li> <li>▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修</li> <li>▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い</li> <li>▶児童相談ITシステムの運営</li> <li>▶産後ケア事業従事者に対する産婦のメンタルヘルスケアなどの研修 <span style="float: right;">新規</span></li> </ul>					
3 再発防止 (②)		3,157千円			
▶虐待を行った保護者へのカウンセリングや支援プログラムの実施					
4 市町村支援・連携強化 (②)		2,474千円			
▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣等					
担当課・担当名	①こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当 ②家庭支援課 家庭福祉担当		課・担当 電話番号	①075-692-3443 ②075-414-4582	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	母子家庭等自立支援費		新規・継続の別		継続		
	予算額	63,404千円	国庫	起債	その他	一般財源	
			36,034	—	—	27,370	
事業内容  (目的対象方法等)	1 趣 旨 ひとり親家庭の母又は父に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるよう京都ジョブパーク等と連携して就労・生活支援を実施する。						
	2 事業概要 (単位：千円)						
	事業名		事業内容			予算額	
	高等職業訓練促進給付金事業等		資格取得を目的に修学するひとり親家庭の親へ修学金等を支給する <高等職業訓練促進給付金事業> ・対象 資格取得養成機関の修学者 ・支給単価 月額 100千円(課税世帯70.5千円) ・支給期間 修学期間のうち3年間 <自立支援教育訓練給付金> ・対象 雇用保険受給資格ないひとり親 ・支給金額 受講費用の6割(20万円)			12,360	
	ひとり親家庭自立支援センター事業費		ひとり親家庭の方に対してジョブパーク及びマザーズジョブカフェ等と連携した就労相談の実施等			44,742	
	相談等支援事業		就業相談や就業支援のためのセミナー・講習会等の開催				
	就職支援保育サービス事業		相談等支援事業等を実施する際に保育ルームを設置し、参加しやすい環境を整備				
	就職活動支援事業		ひとり親家庭の方が就業しやすい求人先の情報収集や求人要請の協力依頼等				
	母子家庭の母の就労支援事業		直ちに就労が困難な母子家庭の母に対する生活相談や就労訓練(体験)を実施				
	ひとり親家庭日常生活支援事業		生活環境の激変や疾病等により日常生活に困難が生じたひとり親家庭に対し、家庭生活支援員を派遣			5,000	
ひとり親家庭生活支援・相談事業		ひとり親家庭に対して生活支援講習会を開催したり、定期的集い相談し合う場を提供			1,002		
ひとり親家庭の学び直し支援		中卒・高校中退のひとり親家庭の親とその子が高卒認定を受けるための学び直しを支援			300		
担当課・担当名	家庭支援課 母子・父子担当			課・担当 電話番号	075-414-4585		

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費		新規・ 継続の別	継続
予算額	20,121千円	国庫	起債	その他
		9,797	—	—
事業内容	<p>1 趣旨 行政、医療機関、弁護士会、民間団体等が連携し、性暴力被害者に対して被害直後から総合的な支援（医療、相談・カウンセリング等心理的支援、捜査関連の支援、法的支援等）を提供するワンストップ相談支援センター（京都SARA）を運営し、被害者の心身の負担軽減とその回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) センター運営 17,327千円 ○ 相談対応支援員による相談や同行支援、中高、大学等への講演に係る報酬等</p> <p>(2) 公費負担による経済的支援、弁護士相談の充実 1,831千円 ○ 産婦人科等の受診における初診料、処置、検査及びカウンセリングに要する医療費を支援 ○ 弁護士相談に係る費用の一部を支援</p> <p>(3) 相談対応支援員養成講座の開催 500千円 ○ 心身共に大きなダメージを受けた被害者に寄り添い、被害直後の心身のケアや、医療・司法等関係機関の支援をコーディネートできる専門的な知識やスキルを有する支援員を養成</p> <p>(4) 連携・検証会議の実施、広報啓発 463千円 ○ 医療機関、警察、弁護士、カウンセラー、民間団体、行政等が一体となり、切れ目ない被害者への支援を行うためのネットワーク構築 ○ リーフレット等により、中高、大学等を中心に啓発</p>			
担当課・担当名	家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当	電話番号	075-414-4582



平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	児童養護施設等ICT化推進事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	1,500千円 (うち2月補正 1,500千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		1,000	—	—	500
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨				
	児童養護施設等のICT化による業務の効率化により、本来業務に傾注できる環境を整えることで、虐待を受けた子ども等に対する養育の質の向上を図る。				
	2 事業概要				
	対象経費	児童養護施設等の業務負担軽減を図るためのタブレット端末等の整備に係る経費			
対象施設	乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設（京都市除く）				
補助率等	国1/2 府1/4 事業者1/4 (対象事業費上限：1,000千円)				
担当課・担当名	家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当	電話番号	075-414-4582	

# 平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子どもの未来を守る事業費		新規・継続の別		一部新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	2,468,826千円		220,996	97,837	416,072	1,733,921
事業内容  (目的)  対象  方法等	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。					
	2 内容 (単位:千円)					
	事項		内容		予算額	
	(1)「家庭の養育力」を高め、未来を守る					
	私立高等学校あんしん 修学支援事業(一部)		修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち 込めるよう修学費用負担を軽減		1,320,372	①
	母子父子寡婦福祉資 金貸付金		母子父子寡婦世帯への経済的助成のための資金貸 付を実施		512,909	③
	(2)「学校の教育力」で未来を守る					
	京都市「学力向上教育 サポーター」事業		・子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業 ・京都市「効果のある学校」推進事業		145,142	⑤
	小学生個別補充学習 実施事業		学習内容が高度化する小学4・5年生段階のつまづき を解消するため、個別補充学習を実施		25,000	⑤
	府立高校「セカンドラ ーニング教室」設置事業		高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒 を対象に個別指導を実施		1,000	⑥
いじめ防止・不登校支 援等総合推進事業		児童生徒等が抱える悩みを解決するため、スクールカ ウンセラーを配置・派遣(派遣回数増)		244,803	⑤⑥	
学びと育ちを支える保 幼小等連携推進事業		保幼小等の円滑な接続を図るため、小学校での体験 入学等や言葉の習得等に効果的な取組などを実施		2,000	⑤	

事業内容  目的 対象 方法等	(3) 「地域力」で未来を守る			
	⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳	きょうとこどもの城強化拡大事業 子どもの生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援する「こどもの城」の設置・運営支援及び子どもの貧困対策の推進やフードバンク活用等の取組を実施	167,009	
	⑩	きょうと子ども食堂 子ども食堂の開設と運営を支援(月1回以上実施) 運営費:1万円/日(上限150日) 開設費:20万円/1か所	(26,000)	③
	⑩	こどもの居場所 ひとり親家庭のこどもの居場所の運営・開設支援 ----- 生活困窮世帯等の子(中学生等)を対象とした居場所を設置し、生活能力や学力等の向上を支援	(101,245)	③
	⑩	地域未来塾開設支援事業 学習が遅れがちな中学生等を対象とした、地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾の開設」を支援	(11,328)	⑦
	⑩	シェアハウス 児童養護施設の退所児童などを対象としたシェアハウスを開設(2か所)	(8,000)	③
	⑩	フリースクール 府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成	(3,000)	⑤
	⑩	未来づくりサポーター 若い世代が主体となった子どもの貧困対策に係る取組に対する支援	(3,200)	③
	⑩	こどもの城ネットワークの強化 ネットワーク会議の開催、こどもの城団体への食材提供や食物アレルギー対策の強化 等	(4,260)	③
	⑩	訪問型家庭教育支援事業 様々な課題を抱える家庭への訪問型の家庭教育支援体制を構築し家庭や子どもを地域で支える取組を推進	5,500	⑦
	⑩	施設等入所児童社会生活自立支援事業 児童養護施設等の入所中から退所後を通じて児童の生活や就労に関する支援	15,894	③
	⑩	児童虐待総合対策事業費(一部) 児童虐待協力員の増員により、児童虐待への迅速・的確な対応を強化	28,197	③
	⑩	児童虐待未然防止促進事業費 虐待の未然防止につなげるため、産後ケアに従事する産科スタッフ等の研修実施や事業の実施を支援	1,000	②
	計		2,468,826	
担当課名 及び 電話番号	① 文教課 経営・教育支援担当(075-414-4516) ② こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当(075-692-3443) ③ 家庭支援課 母子・父子担当(075-414-4584) 家庭福祉担当(075-414-4582) ④ 福祉・援護課 生活・就労一体型支援担当(075-693-8243)	⑤ 学校教育課 指導第1担当(075-414-5833) 指導第2担当(075-414-5840) 人権教育室(075-414-5822) ⑥ 高校教育課 指導第2担当(075-414-5852) ⑦ 社会教育課 振興担当(075-414-5884)		

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	歯と口の健康づくり事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	27,480千円	国庫	起債	基金	一般財源
		2,899	—	12,820	11,761
事業内容	<p>1 趣 旨 京都府歯と口の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージや環境に応じた歯と口の健康づくり対策を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) フッ素による子どものむし歯予防事業 市町村が行う幼児・小学生を対象とするフッ化物塗布・洗口事業への助成</p> <p>(2) 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業主へのセミナー等歯科保健活動や事業所訪問歯科健診・保健指導の実施</p> <p>(3) 障害者等歯科健診・指導事業 障害者及び要介護高齢者等の歯周疾患予防や改善のための健診・保健指導の実施</p> <p>(4) 歯科検診推進事業 ICTを用いた成人歯科健康診査「生活<sup>しえん</sup>歯援プログラム」の実施</p> <p>(5) 在宅要介護者口腔支援体制整備事業 ・訪問歯科診療に対応できる人材の養成 ○<b>新</b>・地域の中核となる病院等と在宅医療に関する協議会の開催 ・多職種との連携を構築し、訪問歯科診療体制整備を推進</p>				
担当課・担当名	健康対策課 健康づくり・企画担当	課・担当	電話番号	075-414-4742	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	難病対策総合推進事業費		新規・ 継続の別	拡充	
予算額	2,311,420千円	国庫	繰入金	その他	一般財源
		1,122,282	3,812	10,033	1,175,293
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨 難病医療法に基づく医療費助成制度の運営、難病医療提供体制の整備、 難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援を実施 (平成30年度から難病医療法に基づき、京都市内居住者に係る事務事業は、 京都市へ移管)				
	2 事業概要  (単位：千円)				
	区分	事業	内容	予算額	
	医療費助成 制度の運営	難病医療費助成 制度の運営	○指定難病についての治療研究事業 を推進、指定難病患者の医療費負 担を軽減	2,230,884	
	医療体制 整備	重症難病患者拠 点・協力病院の 設備整備の推進	○重症難病患者の受入体制の整備に 向けて拠点病院・協力病院の設備 整備を推進	18,482	
		難病医療提供体 制の整備推進	○難病患者の療養生活を支える医療 人材の育成を推進	3,812	
	療養生活 支援	在宅難病患者に 対する療養支援 の推進	○難病対策地域協議会の設置、地域 支援コーディネーター等による包 括的な療養支援を推進	18,907	
		在宅重症難病患 者に対する支援	○療養生活用機器の貸出や入院受入 体制の整備など、在宅療養中の重 症難病患者に対する療養支援を推 進	23,470	
		難病患者団体の 活動の推進	○患者団体への支援を通じ、難病患 者連携と交流を促進	1,350	
	相談支援	難病相談・支援 センター機能拡 充【拡充】	○各種手続の個別説明や関係機関へ つなぐ支援を実施(京都市と共同 設置し、相談機能を強化)	14,515	
担当課・担当名	健康対策課 疾病対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4736		

平成30年度当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	295,701千円	国庫 101,100	起債 -	基金 66,000	一般財源 128,601
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進する。					
	2 事業概要 (単位：千円)					
	区分		事業	内 容		予算額
	予防・ 早期 発見	がん予防の推進		○各保健所において府民参加型の予防事業を実施		1,500
		胃がん予防ピロリ菌根絶		○ピロリ菌検査及び除菌治療費を助成		27,000
		受動喫煙防止対策の推進		○受動喫煙防止憲章による府民運動を展開		500
		がん教育の推進		○がん経験者等によるがん教育・啓発、がん検診等に積極的な企業を認証		10,000
		100万人がん検診啓発の推進		○NPOと協働したイベントや府民へのがん検診受診促進の啓発を実施		12,000
		がん検診推進の加速化		○がん検診精度管理向上、胃内視鏡検診体制整備や市町村休日総合がん検診の支援等、受診環境整備を推進		10,000
		医療 体制 整備	がん診療連携拠点病院機能強化		○拠点病院等における相談支援、緩和ケア等のがん対策の取組強化への助成	
	最先端陽子線治療体制の構築		○府立医大における陽子線治療に係る人材の育成		20,000	
	在宅がん医療の推進		○地域の医療機関のがん対応力向上に向けた研修制度の導入と連携体制の構築		10,000	
	がん登録の推進		○がん登録により罹患率等の分析を実施		27,600	
	相談・ 患者 支援	総合相談窓口の運営		○がん総合相談窓口を運営し、がん患者支援を充実		26,951
		小児・AYA世代がん患者の支援		○小児・AYA世代がん患者の生殖機能温存に係る卵子等保存に係る経費の助成		5,000
推進 体制	がん対策推進府民会議の運営		○がん対策推進府民会議等の運営		1,000	
担当課・担当名	健康対策課 健康づくり・企画担当 がん対策担当		課・担当 電話番号		075-414-4724 075-414-4739	

平成30年度当初予算案主要事項（平成29年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	肝炎対策費		新規・継続の別		一部新規
	国庫	起債	基金	一般財源	
予算額	393,000千円		196,848	—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウイルス性肝炎（B型、C型）の早期発見のための検査体制を強化</li> <li>○ 治療に係る医療費を助成し、早期治療を促進し、肝がんを予防</li> <li>○ 肝がん・重度肝硬変に係る入院医療費の助成による患者支援</li> </ul> <p>2 事業概要</p> <p><u>（1）<b>新</b> 肝がん・重度肝硬変入院医療費助成事業（10,840千円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費の助成 （制度の創設：H30.12～）</li> </ul> <p><u>（2）肝炎医療費助成事業（367,624千円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ B型及びC型ウイルス肝炎のインターフェロンフリー及びインターフェロン治療等に係る医療費の助成</li> </ul> <p><u>（3）ウイルス性肝炎患者の重症化予防推進事業（3,078千円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 検査陽性者に対する受診勧奨、初回精密検査費用等の助成</li> </ul> <p><u>（4）肝炎検査（2,883千円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健所、医療機関における肝炎ウイルス無料検査の実施</li> </ul> <p><u>（5）肝疾患相談センターの運営等（8,575千円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 肝炎に関する相談支援体制の充実</li> </ul>				
担当課・担当名	健康対策課 がん対策担当		課・担当	電話番号	075-414-4739

事業名	総合医師確保対策費		新規・継続の別		一部新規	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	1,291,542千円	—	—	178,227	1,113,315	
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p><b>1 趣 旨</b> 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター(KMCC)」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策の充実・強化を図る。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>◎ <b>オール京都体制での医師確保 929,406千円</b></p> <p>(1) <b>地域医療支援センターの運営 (28,402千円)</b> ▷ 大学、医療機関、医療関係団体等と連携したキャリア形成支援</p> <p>(2) <b>中堅医師の確保 (60,230千円)</b> ▷ 地域医療従事医師に対する研修・研究支援 ▷ 「特命病院助教」の設置〈医科大学〉(※)</p> <p>(3) <b>指導医の確保 (79,381千円)</b> ▷ 医師確保助教枠の設置〈医科大学〉(※)</p> <p>(4) <b>若手医師の確保 (761,393千円)〈医科大学〉(※)</b></p> <p>◎ <b>地域医療を担う若手医師の育成 171,852千円</b></p> <p>(1) <b>新中北部医師確保緊急対策 (19,000千円)</b> ▷ 中北部地域で専門研修を充実させるための指導経費や研修費を支援</p> <p>(2) <b>北部勤務医師の府内医科大学大学院学費免除制度 (12,000千円)</b> ▷ 北部勤務後に医療技術向上のため大学院入学時に学費を免除</p> <p>(3) <b>地域医療人材育成事業 (1,424千円)</b> ▷ 地域で勤務する社会人大学院生を確保するため学費を支援</p> <p>(4) <b>地域医療体験プログラムの推進 (8,500千円)</b> ▷ 府内医学生等の臨床現場における体験学習の推進</p> <p>(5) <b>地域医療確保奨学金制度 (93,600千円)</b> ▷ 地域医療を担う若手医師を育成するための奨学金の貸与</p> <p>(6) <b>小児整形外科専門医育成 (37,328千円)〈医科大学〉(※)</b> ▷ 小児整形外科医を養成するシステムの構築</p> <p>◎ <b>地域における人材育成及び産科医療の確保 190,284千円</b></p> <p>(1) <b>女性医師等就労支援 (90,000千円)</b> ▷ 女性医師等の勤務環境改善等に対する支援</p> <p>(2) <b>北部地域医療人材育成 (11,500千円)</b> ▷ 地域医療を志す若手医師を確保・育成するため研修・研究環境を整備</p> <p>(3) <b>産科医等確保支援 (85,784千円)</b> ▷ 地域の産科医等の確保に対する支援</p> <p>(4) <b>新小児・産科医師エキスパート養成塾 (3,000千円)</b> ▷ 臨床研修から専門研修の間に研修(養成塾)を実施</p>					
担当課・担当名	大学政策課 大学政策担当(※) 医 療 課 地域医療担当 医療人材確保担当	課・担当 電話番号		075-414-4526 075-414-4744 075-414-4716		



平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	在宅医療推進基盤整備事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	214,000千円		—	—	214,000	—
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣 旨 在宅医療を担う医療機関に対し、より質の高い在宅医療を提供するために必要な医療機器の整備等に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 在宅医療を提供するために必要な医療機器の整備 (180,000千円) &lt;補助基準&gt; ① 基準額 : 1箇所当たり3,000千円 ② 補助率 : 2分の1</p> <p>(2) 訪問看護ステーション支援 (18,000千円) 訪問看護ステーションの新規開設又は既設の訪問看護ステーションにおいて看護師等を新規雇用又は増員した場合に、雇用者数に応じ新たな訪問専用自動車等の購入を補助 ① 基準額 : 1箇所当たり1,000千円 ② 補助率 : 2分の1</p> <p>(3) 在宅医療提供体制パワーアップ事業 (8,000千円) 府医師会が実施する、地域特性に応じた在宅医療を推進するための核となる拠点づくり及び人材養成事業に対する助成</p> <p>(4) 在宅医療推進基盤整備に向けた研修事業 (8,000千円) 府医師会が実施する、在宅医療を推進するための開業医等を対象とした在宅医療に関する実践的な研修事業に対する助成</p>					
担当課・担当名	医療課 地域医療担当 医務・看護担当		課・担当 電話番号		075-414-4744 075-414-4749	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	地域医療機能強化特別事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	193,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
			—	—	193,500	—
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣 旨 在宅医療機能の充実と病床機能の強化に向け、ハード整備と人材育成確保等のソフト事業をパッケージで支援</p> <p>2 補助対象事業 (1) 病床機能強化を円滑に進めるための事業 病床機能強化に必要となる施設・設備の整備、人材養成・配置等</p> <p>(2) 在宅医療提供体制充実に向けた事業 病床機能強化に併せて医療機関が行う、在宅医療提供（在宅訪問診療、訪問看護等）の実施に必要な施設・設備整備及び事業運営に必要な人材の養成、配置等</p> <p>(3) 病床機能転換に向けた医療従事者のキャリアを向上するための事業 今後、地域で必要となる病床機能の強化に向けて、病院団体が行う経営戦略や人材確保に関する取組や病院医療従事者に対する病床機能転換を見据えてのキャリア形成に関する取組</p> <p>3 補助対象者 府内医療機関・府病院協会・私立病院協会</p>					
担当課・担当名	医療課 地域医療担当 医療人材確保担当		課・担当 電話番号		075-414-4744 075-414-4716	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	在宅医療推進体制整備事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	77,300千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	77,300	—
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>在宅医療・地域包括ケアを推進するため、団体が実施する拠点づくり等の取り組みを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○府医師会在宅医療・地域包括ケア拠点事業（22,300千円） 補助先：府医師会 内 容：京都府医師会在宅医療・地域包括ケアサポートセンターが行う相談業務、情報提供、主治医紹介、地区医師会の活動サポートなどの取り組みを支援</p> <p>○地区医師会在宅医療・地域包括ケア拠点事業（49,000千円） 補助先：府医師会 内 容：各地域における在宅医療提供体制の拡充を図るため、地域の実情に応じた取り組みを展開する地区医師会を支援</p> <p>○地域連携型在宅医療サポート病院支援事業（6,000千円）【新規】 補助先：府病院協会・私立病院協会 内 容：地区医師会と連携して訪問診療等在宅医療に積極的に取り組む病院に対し、院内外で行う病診連携、病介連携を円滑に行うための多職種研修や地域で行う連携活動等を支援</p>				
担当課・担当名	医療課 医療人材確保担当 医務・看護担当	課・担当 電話番号		075-414-4716 075-414-4754	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	「京あんしんネット」連携体制構築事業費		新規・ 継続の別	一部新規												
予算額	43,447千円		国庫	起債	その他	一般財源										
			—	—	43,447	—										
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	1 趣旨 医療情報共有システムの「京あんしんネット」の普及推進や多職種連携体制を構築するための研修事業、ネットワーク構築のための取組を支援し、病診連携や在宅医療の推進を図る。															
	2 事業概要 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="422 896 1332 1489"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療情報共有化京都モデル整備事業費</td> <td>スマホやタブレットを活用し、医療・介護関係者間で、リアルタイムで患者毎の情報を共有できるシステム「京あんしんネット」の運用・定着に係る経費に対し補助</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>多職種地域連携強化事業費</td> <td>在宅医療の推進のため、各団体が実施する人材確保や資質向上、病診、医科・歯科、看・看連携等ネットワーク形成のための事業を支援</td> <td>23,447</td> </tr> <tr> <td>退院支援地域連携ネットワーク整備事業 【新規】</td> <td>退院時に患者の筋力や認知機能等心身状態を総合的に把握する評価ツールを開発し、病院・診療所間等で共有することにより、適切な医療介護サービスを提供</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>					事項	内容	事業費	医療情報共有化京都モデル整備事業費	スマホやタブレットを活用し、医療・介護関係者間で、リアルタイムで患者毎の情報を共有できるシステム「京あんしんネット」の運用・定着に係る経費に対し補助	17,000	多職種地域連携強化事業費	在宅医療の推進のため、各団体が実施する人材確保や資質向上、病診、医科・歯科、看・看連携等ネットワーク形成のための事業を支援	23,447	退院支援地域連携ネットワーク整備事業 【新規】	退院時に患者の筋力や認知機能等心身状態を総合的に把握する評価ツールを開発し、病院・診療所間等で共有することにより、適切な医療介護サービスを提供
事項	内容	事業費														
医療情報共有化京都モデル整備事業費	スマホやタブレットを活用し、医療・介護関係者間で、リアルタイムで患者毎の情報を共有できるシステム「京あんしんネット」の運用・定着に係る経費に対し補助	17,000														
多職種地域連携強化事業費	在宅医療の推進のため、各団体が実施する人材確保や資質向上、病診、医科・歯科、看・看連携等ネットワーク形成のための事業を支援	23,447														
退院支援地域連携ネットワーク整備事業 【新規】	退院時に患者の筋力や認知機能等心身状態を総合的に把握する評価ツールを開発し、病院・診療所間等で共有することにより、適切な医療介護サービスを提供	3,000														
	3 補助対象者 府医師会、府歯科医師会、私立病院協会、府看護協会、府訪問看護ステーション協議会、府歯科衛生士会、京都大学															
担当課・担当名	医療課 地域医療担当 医療人材確保担当 医務・看護担当	課・担当 電話番号	075-414-4744 075-414-4716 075-414-4754													

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	医療勤務環境改善総合支援事業費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	27,662千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	27,662	—
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 ワークライフバランスなど幅広い観点を視野に入れた勤務環境改善等を実施する団体に対する助成</p> <p>2 事業内容 医療従事者の確保・育成及び勤務環境改善を実施する次の事業について助成する。</p> <p>(1) 医療従事者確保推進事業 (14,500千円) ・ 医療勤務環境改善支援センター運営事業 ・ 勤務環境改善体制整備事業</p> <p>(2) 医療従事者離職防止・資質向上研修事業 (13,162千円) ・ 医療従事者離職防止・復職支援等事業 ・ 在宅医療に関する知識・技能向上事業</p> <p>3 補助対象者 府歯科医師会、私立病院協会、府病院協会、府看護協会、府理学療法士会、府作業療法士会、府柔道整復師会</p>				
担当課・担当名	医療課 医療人材確保担当	課・担当 電話番号		075-414-4716	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	訪問看護人材確保事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	10,237千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	10,237	—
事業内容	<p>1 目的</p> <p>在宅医療の充実を図るため、訪問看護人材確保・定着の取組を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>○ 新人訪問看護師定着支援（5,661千円）</p> <p>新人訪問看護師を対象にOJT研修を実施し、訪問看護の人員確保と育成に資する。</p> <p>○ 新卒訪問看護師確保支援（785千円）</p> <p>・看護学生インターンシップ 看護学生を対象にインターンシップや導入研修を実施し、訪問看護ステーションへの人材誘導と人員の確保を図る。</p> <p>・新卒訪問看護師養成プログラムの普及 新卒訪問看護師養成プログラムの普及を図るとともに、訪問看護に必要な技術支援を行う。</p> <p>○ 訪問看護サービス確保支援（3,791千円）【新規】 訪問看護師のレセプト請求事務負担を軽減し、訪問看護サービスの実提供量を増加させるため、事務職員を研修の上、派遣することにより、事業所の体制強化を目指す。</p>				
担当課・担当名	医療課 医務・看護担当	課・担当	電話番号	075-414-4749	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	北部地域看護師確保対策費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	38,477千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	38,477	—
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 北部地域の看護師確保・定着を図るため、北部地域の病院等での看護実習の受入等を強化し、人材確保を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 看護師確保対策協議会の設置 (855千円) 医師会、看護協会、学校養成所等による協議会を設置し、北部地域の看護師確保の取組を推進する。</p> <p>(2) 北部地域の病院等での看護学生実習受入促進事業 (37,122千円) ・コーディネーター、連絡調整員の配置 ・実習指導者受講支援 ・実習宿泊・旅費補助 ・プレ実習会開催 【新規】 ・看護師等修学資金北部特別枠の設置</p> <p>(3) 看護師の地元人材確保 【新規】 (500千円) 北部地域での就学・就業フェアの開催</p>				
担当課・担当名	医療課 医務・看護担当		課・担当 電話番号	075-414-4746	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	＜病院事業会計＞ 洛南病院建替整備関連事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	22,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	14,000	—	8,000
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p><b>1 趣 旨</b> 洛南病院の建替整備に必要な敷地測量、工事用進入路の設計等を行うとともに、建替後の病院経営を見通すための収支シミュレーションを実施。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>① 敷地等の測量 6,000千円 (病院敷地及び工事用進入路敷地の測量)</p> <p>② 工事用進入路詳細設計等 8,000千円</p> <p>③ 収支シミュレーションの実施 8,000千円</p>				
担当課・担当名	医療課 病院事業・企画担当	課・担当	電話番号	075-414-4743	



平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部  
農林水産部

事業名	きょうと「食の安心・安全」確保事業費		新規・ 継続の別	継続 (一部新規)	
予算額	34,831千円	国庫	起債	その他	一般財源
		6,860	-	870	27,101
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p><b>1 趣 旨</b> 食の安心・安全行動計画改定等を踏まえ、関係部局が連携し、食品表示の適正化、食に関する情報発信、食品衛生監視指導等を強化することにより、府民の食への信頼の回復を図る。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>○ <u>食の安心・安全情報発信 (一部新規) (5,540千円) ②</u> 府民の「食」の総合的な学びの場として教育機関とともに「食の府民大学」を開講し、食品関連事業者等と連携して幅広い情報を府民に提供することで、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ <u>食品衛生監視指導 (13,930千円) ①</u> 食品衛生推進員「京の食“安全見はり番”」等による自主衛生管理の推進、食品衛生監視機動班による事業者への監視・指導の実施や食品等の放射性物質、添加物等の検査体制を充実し、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ <u>食品検査 (4,397千円) ①</u> 府内に流通している食品等の検査を行い、その結果を定期的に公表することにより食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ <u>遺伝子組換え食品検査 (4,809千円) ①</u> DNA検査機器により遺伝子組換え食品の分析を実施し、表示内容の検査を行うことにより、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ <u>拠点保健所業務管理基準(GLP)導入 (4,625千円) ①</u> GLP(業務管理基準)の導入により、精度管理体制の構築、検証体制の整備を図り、検査の信頼性を確保する。</p> <p>○ <u>食品表示パトロール (1,530千円) ②</u> 産地偽装など食品表示に関する事件が多発する中、関係職員が合同巡回調査を実施することにより、違反事実に対処し、食の安心・安全を確保する。</p>				
担当課・担当名	①生活衛生課 食品衛生担当 ②食の安心・安全推進課 食の安全担当		課・担当 電話番号	① 075-414-4773 ② 075-414-5654	

# 平成30年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部  
警察本部

事業名	住宅宿泊事業法関係事業費		新規・継続の別		一部新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	4,000千円		-	-	-	4,000
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p><b>1 趣 旨</b> 住宅宿泊事業法に基づく新制度の創設に当たり、関係行政事務を適正に執行することにより、府民や宿泊者の安全安心の確保を図る。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p><b>新</b> (1) 「民泊」届出業務への対応等 <span style="float: right;">2,000千円 (担当課：生活衛生課)</span></p> <p>法施行に伴う住宅宿泊事業（民泊）の届出業務等への対応のため、関係機関等との情報共有、府民や事業者への広報を実施</p> <p>(2) 実態把握・悪質業者の取締り等 <span style="float: right;">2,000千円 (担当部局：警察本部)</span></p> <p>民泊の現状や問題点について、関係機関との間で緊密に情報共有を図るとともに、指導に従わない悪質な民泊業者等の実態把握・取締り等を実施</p>					
担当課・担当名	①生活衛生課 生活営業担当 ②警察本部 生活経済課		課・担当 電話番号		075-414-4761 075-451-9111 (内線3361)	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

健康福祉部  
教育委員会

事業名	薬物乱用ゼロ推進事業費		新規・ 継続の別	継続									
予算額	18,280千円	国庫	起債	その他	一般財源								
		1,410	—	—	16,870								
事業内容	<p><b>1 趣 旨</b> 府民、特に小中高校生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、PTA・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進する。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <b>ぼくらNO!ドラッグプロジェクト推進事業費</b> (1,000千円)                 </td> <td> <b>大学生等への薬物乱用防止啓発活動の強化</b>                      ・薬物への関心が高まる大学生等を対象に、同世代の学生等が制作した薬物乱用防止動画等を用いて効果的な啓発を実施(①)                 </td> </tr> <tr> <td> <b>薬物乱用防止対策推進事業費</b> (14,460千円)                 </td> <td> <b>小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化</b>                      ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたキャンペーン、PTA向け研修会等の実施(①)                      ・教員に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施(②)  <b>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進</b>                      ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進(①)  <b>危険ドラッグ取締対策の推進</b>                      ・危険ドラッグ検査体制の確保(①)                 </td> </tr> <tr> <td> <b>薬物再乱用防止事業費</b> (2,820千円)                 </td> <td> <b>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営</b>                      ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置(①)  <b>家族プログラムの実施</b>                      ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムを実施(①)                 </td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	<b>ぼくらNO!ドラッグプロジェクト推進事業費</b> (1,000千円)	<b>大学生等への薬物乱用防止啓発活動の強化</b> ・薬物への関心が高まる大学生等を対象に、同世代の学生等が制作した薬物乱用防止動画等を用いて効果的な啓発を実施(①)	<b>薬物乱用防止対策推進事業費</b> (14,460千円)	<b>小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化</b> ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたキャンペーン、PTA向け研修会等の実施(①) ・教員に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施(②) <b>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進</b> ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進(①) <b>危険ドラッグ取締対策の推進</b> ・危険ドラッグ検査体制の確保(①)	<b>薬物再乱用防止事業費</b> (2,820千円)	<b>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営</b> ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置(①) <b>家族プログラムの実施</b> ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムを実施(①)
項 目	内 容												
<b>ぼくらNO!ドラッグプロジェクト推進事業費</b> (1,000千円)	<b>大学生等への薬物乱用防止啓発活動の強化</b> ・薬物への関心が高まる大学生等を対象に、同世代の学生等が制作した薬物乱用防止動画等を用いて効果的な啓発を実施(①)												
<b>薬物乱用防止対策推進事業費</b> (14,460千円)	<b>小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化</b> ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたキャンペーン、PTA向け研修会等の実施(①) ・教員に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施(②) <b>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進</b> ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進(①) <b>危険ドラッグ取締対策の推進</b> ・危険ドラッグ検査体制の確保(①)												
<b>薬物再乱用防止事業費</b> (2,820千円)	<b>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営</b> ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置(①) <b>家族プログラムの実施</b> ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムを実施(①)												
〔目的対象方法等〕													
担当課・担当名	薬務課 薬物対策・企画担当①	保健体育課 健康安全教育指導担当②	課・担当 電話番号	075-414-4786 075-414-5872									